

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,333	固定負債	33,018
有形固定資産	154,530	地方債等	17,252
事業用資産	50,310	長期未払金	-
土地	25,994	退職手当引当金	3,273
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,967	その他	12,493
建物減価償却累計額	-22,586	流動負債	3,889
工作物	4,636	1年内償還予定地方債等	1,992
工作物減価償却累計額	-3,186	未払金	985
船舶	-	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385
航空機	-	預り金	366
航空機減価償却累計額	-	その他	144
その他	-	負債合計	36,907
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	485	固定資産等形成分	164,348
インフラ資産	100,388	余剰分(不足分)	-32,923
土地	50,384	他団体出資等分	69
建物	1,619		
建物減価償却累計額	-327		
工作物	78,077		
工作物減価償却累計額	-29,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	357		
物品	8,433		
物品減価償却累計額	-4,601		
無形固定資産	60		
ソフトウェア	60		
その他	0		
投資その他の資産	7,743		
投資及び出資金	591		
有価証券	92		
出資金	499		
その他	-		
長期延滞債権	85		
長期貸付金	2		
基金	7,005		
減債基金	-		
その他	7,005		
その他	74		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	6,067		
現金預金	3,319		
未収金	512		
短期貸付金	-		
基金	2,014		
財政調整基金	2,010		
減債基金	4		
棚卸資産	233		
その他	12		
徴収不能引当金	-23		
繰延資産	-	純資産合計	131,494
資産合計	168,401	負債及び純資産合計	168,401

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,168
業務費用	17,245
人件費	5,936
職員給与費	4,054
賞与等引当金繰入額	393
退職手当引当金繰入額	208
その他	1,281
物件費等	10,722
物件費	6,613
維持補修費	639
減価償却費	3,384
その他	86
その他の業務費用	586
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	21
その他	377
移転費用	21,924
補助金等	9,396
社会保障給付	12,491
その他	37
経常収益	4,908
使用料及び手数料	3,081
その他	1,827
純経常行政コスト	34,260
臨時損失	32
災害復旧事業費	2
資産除売却損	30
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	1
その他	3
純行政コスト	34,289

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,596	160,904	-32,416	108
純行政コスト(△)	-34,289		-34,242	-47
財源	35,167		35,159	8
税収等	16,827		16,827	-
国県等補助金	18,340		18,332	8
本年度差額	877		917	-39
固定資産等の変動(内部変動)		1,524	-1,524	
有形固定資産等の増加		4,633	-4,633	
有形固定資産等の減少		-3,460	3,460	
貸付金・基金等の増加		1,165	-1,165	
貸付金・基金等の減少		-814	814	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,882	1,882		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	52	38	14	-
その他	86	-	86	
本年度純資産変動額	2,897	3,444	-507	-39
本年度末純資産残高	131,494	164,348	-32,923	69

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:長久手市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,641
業務費用支出	13,448
人件費支出	5,724
物件費等支出	7,280
支払利息支出	189
その他の支出	255
移転費用支出	22,193
補助金等支出	9,665
社会保障給付支出	12,491
その他の支出	37
業務収入	39,105
税込等収入	16,665
国県等補助金収入	17,571
使用料及び手数料収入	3,059
その他の収入	1,809
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	7
臨時収入	0
業務活動収支	3,455
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,493
公共施設等整備費支出	4,585
基金積立金支出	857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51
その他の支出	0
投資活動収入	1,993
国県等補助金収入	937
基金取崩収入	618
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	1
その他の収入	387
投資活動収支	-3,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,837
地方債等償還支出	1,817
その他の支出	21
財務活動収入	1,980
地方債等発行収入	1,884
その他の収入	96
財務活動収支	143
本年度資金収支額	98
前年度末資金残高	2,946
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	3,048
前年度末歳計外現金残高	283
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	272
本年度末現金預金残高	3,319

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保留地……………個別法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
愛知中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.3896%
尾張東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.2417%
公立陶生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	簡易連結	—
尾三消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.8119%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.7591% 特別会計 0.5486%
尾張土地開発公社	共同設立等の地方三公社	比例連結	20.0000%
株式会社長久手温泉	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、尾張市町災害交通共済組合、尾張旭市長久手市衛生組合については、解散を予定しているため連結対象団体（会計）の対象外としています。
また、愛知県市町村職員退職手当組合については、貸借対照表及び純資産変動計算書のみを組換える簡易的な連結方法により連結しています。
- ③ 共同設立等の地方三公社は、出資割合に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 594 百万円

土地 558 百万円

建物 36 百万円

インフラ資産 1,225 百万円

土地 1,225 百万円

上記の金額は令和3年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

(5) 新型コロナウイルス感染症による影響

本年度の行政コスト計算書上の補助金等及び資金収支計算書上の補助金等支出には、特別定額給付金の給付事業による支出5,964百万円が計上されています。また、その財源としての国庫支出金の収入があり、純資産変動計算書上の国県等補助金及び資金収支計算書上の国県等補助金収入に同額が計上されています。

附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名：長久手市

年度：令和2年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,568	3,755	1,240	76,082	25,772	1,231	50,310
土地	25,860	171	37	25,994	-	-	25,994
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,970	2,848	851	44,967	22,586	1,115	22,381
工作物	4,363	283	9	4,636	3,186	115	1,450
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	375	453	343	485	-	-	485
インフラ資産	127,720	5,161	2,445	130,436	30,048	1,741	100,388
土地	48,591	1,792	-	50,384	-	-	50,384
建物	1,477	142	-	1,619	327	38	1,292
工作物	76,327	1,860	111	78,077	29,721	1,703	48,356
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,324	1,367	2,334	357	-	-	357
物品	7,517	1,201	285	8,433	4,601	365	3,832
合計	208,804	10,117	3,970	214,951	60,422	3,337	154,530

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：長久手市
 会計：連結会計

年度：令和2年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,086	31,362	7,893	3,547	731	1,123	4,519	49	50,310
土地	1,002	16,653	3,389	1,179	384	556	2,831	-	25,994
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10	14,264	4,322	1,476	319	415	1,574	-	22,381
工作物	61	408	176	471	28	153	104	49	1,450
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13	37	6	421	-	-	9	-	485
インフラ資産	67,600	10,494	1,015	11,031	8,943	0	1,304	-	100,388
土地	26,492	10,274	1,011	2,404	8,899	0	1,304	-	50,384
建物	1,187	2	-	103	0	-	-	-	1,292
工作物	39,789	204	4	8,314	44	-	0	-	48,356
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132	15	-	210	-	-	-	-	357
物品	2,532	516	192	458	12	101	21	-	3,832
合計	71,218	42,373	9,099	15,037	9,687	1,224	5,844	49	154,530